

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,793,456	流 動 負 債	3,169,556
現金及び預金	912,770	買掛金	233,349
売掛金	501,618	短期借入金	20,000
原材料及び貯蔵品	67,359	1年以内長期借入金	1,891,301
前払費用	65,068	リース債務	66,435
繰延税金資産	91,935	未払入金	175,914
未収入金	154,654	未払法人税等	13,641
その他	524	未払消費税等	50,282
貸倒引当金	△474	未払事業所税	48,664
固 定 資 産	14,823,195	未払費用	344,223
有 形 固 定 資 産	12,222,374	前受金	113,517
建物	7,476,062	預り金	56,901
構築物	118,641	賞与引当金	150,324
機械及び装置	116,703	役員賞与引当金	5,000
車輛及び運搬具	3,439	固 定 負 債	5,028,890
器具及び備品	453,840	長期借入金	3,169,411
土地	3,605,851	リース債務	366,869
リース資産	430,996	預り保証金	1,253,073
建設仮勘定	16,840	退職給付引当金	216,085
無 形 固 定 資 産	34,488	役員退職引当金	23,450
電話加入権	7,142	負 債 合 計	8,198,446
ソフトウェア	27,346	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,566,332	株 主 資 本	8,422,052
投資有価証券	27,302	資 本 金	4,500,000
関係会社株式	2,334,040	利 益 剰 余 金	3,922,052
長期差入保証金	172,948	利益準備金	349,000
長期前払費用	23,220	その他利益剰余金	3,573,052
その他の投資	46,579	別途積立金	3,350,000
貸倒引当金	△37,759	繰越利益剰余金	223,052
資 産 合 計	16,616,651	評価・換算差額等	△3,847
		その他有価証券評価差額金	△3,847
		純 資 産 合 計	8,418,205
		負 債 純 資 産 合 計	16,616,651

損 益 計 算 書

（自 平成28年 4月 1日）
至 平成29年 3月 31日）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,055,491
売 上 原 価		1,989,262
売 上 総 利 益		7,066,229
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,911,998
営 業 利 益		154,230
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	221	
受 取 配 当 金	195,454	
そ の 他 の 収 益	20,792	216,468
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	87,458	
そ の 他 の 損 失	677	88,136
経 常 利 益		282,563
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	20,090	20,090
税 引 前 当 期 純 利 益		262,473
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33,847	
法 人 税 等 調 整 額	11,239	45,087
当 期 純 利 益		217,385

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計		
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		そ の 他 有 価 値 差 額 評 価 金	
平成28年4月1日 残高	4,500,000	340,000	3,400,000	54,666	8,294,666	△6,619	8,288,047
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△90,000	△90,000		△90,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て		9,000		△9,000	—		—
別途積立金の取崩			△50,000	50,000	—		—
当 期 純 利 益				217,385	217,385		217,385
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)						2,772	2,772
事業年度中の変動額合計	—	9,000	△50,000	168,385	127,385	2,772	130,157
平成29年3月31日 残高	4,500,000	349,000	3,350,000	223,052	8,422,052	△3,847	8,418,205

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

子会社株式会社および関連会社株式

その他有価証券

・時価のあるもの

・時価のないもの

償却原価法（定額法）

移動平均法による原価法

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

使用人の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、会社が算出した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

使用人の退職給付の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額の100%を計上しております。

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象…長期借入金の変動金利

③ ヘッジ方針

長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるかを判断しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	7,476,062千円
土地	3,605,851千円
計	11,081,913千円

② 担保に係る債務

1年以内長期借入金	1,861,441千円
長期借入金	3,099,471千円
計	4,960,912千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

24,588,201千円

(3) 関係会社に対する金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債務	3,101千円
--------	---------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

仕入高	30,180千円
-----	----------

② 営業取引以外の取引高

194,844千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の種類および総数

普通株式	9,000千株
------	---------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	90百万円	10円	平成28年3月31日	平成28年6月22日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45百万円	5円	平成29年3月31日	平成29年6月22日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業所税の否認等であり、評価性引当額を控除しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	資本 金 出 資 額 (千円)	事業 内 の 業 容 は 業	議決権等 の 所 有 割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	SAIPAN PORTOPIA HOTEL CORPORATIO N	千米ドル 21,150	ホ テ ル 業	82.2	役員 の 兼 任	資 金 の 助 援	配 当 金 の 取 受	193,644	-	-
子会社	(株)ケー・ビ ー・エー	20,000	有 料 職 業 紹 介 事	60.0	な し	資 金 の 助 援 人 材 紹 介 等 の 支 払	人 材 紹 介 等 の 支 払 (注)	30,180	未 払 費 用	3,101
							配 当 金 の 取 受	1,200	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)人材紹介手数料等の支払については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。また、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	912,770	912,770	—
(2) 売掛金	501,618	501,618	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,302	12,302	—
(4) 長期差入保証金	172,948	160,553	12,395
(5) 買掛金	(233,349)	(233,349)	—
(6) 未払金	(175,914)	(175,914)	—
(7) 長期借入金 (1年以内長期借入金を含む)	(5,060,712)	(5,073,338)	(△12,626)
(8) リース債務	(433,305)	(443,797)	(△10,492)
(9) 預り保証金	(1,253,073)	(1,066,833)	(186,240)
(10) デリバティブ取引	—	—	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は、取引所の価格によっています。なお、株式はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	16,150	12,302	(3,847)
合	計	16,150	12,302	(3,847)

(4) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(5) 買掛金、並びに(6) 未払金

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務、並びに(9) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年以内長期借入金および長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年以内長期借入金および長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額15,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。また、関係会社株式（貸借対照表計上額2,334,040千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	935円35銭
(2) 1株当たり当期純利益	24円15銭
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	217,385千円
普通株式に係る当期純利益	217,385千円
普通株式の期中平均株式数	9,000千株